

2007年夏季・冬季「賞与・一時金調査結果」の概要

《今回の調査結果のポイント》

- 組合員の平均賞与支給額は、夏季82万189円(2.5ヶ月)、冬季81万4,899円(2.4ヶ月)であった。
- 非管理職・管理職別にみた賞与・一時金支給額の対前年上昇率は、昨年と比べ鈍化したものの、それぞれ、夏季・冬季ともに4年連続してプラスとなった。
- 賞与・一時金の配分割合では、「考課査定分」が、非管理職では2年連続で3割(32.5%)、管理職では5年連続で5割(50.4%)を上回った。

1. 調査要領

- (1) 調査目的：企業における賞与・一時金の支給実態を把握し、今後の賃金対策の参考とするため、1953年から実施している。
- (2) 調査対象：日本経団連企業会員会社および東京経営者協会会員会社2,045社
- (3) 調査対象期間：夏季賞与 2007年6月、7月
冬季賞与 2007年11月、12月
- (4) 回答状況：集計社数363社(有効回答率17.8%)
〔業種別〕 製造業197社・54.3%、非製造業166社・45.7%
〔規模別〕 従業員数500人以上288社・79.3%、500人未満75社・20.7%
- (5) 留意点：集計表での平均値は、企業ごとの数値を項目別に単純平均したものの。また、各年の集計値は、回答会社が集計年ごとに異なるため、経年的な推移をみる際には、ご留意されたい。

2. 調査結果の概要

(1) 賞与の水準 —全産業— (図表1, 2)

全集計企業を対象とした組合員の平均賞与支給額は、夏季82万189円(2.5ヶ月)、冬季81万4,899円(2.4ヶ月)となっている。

非管理職・管理職別にみると、非管理職の平均賞与支給額は、夏季78万9,535

円（前年同期 79 万 4,052 円）、冬季 78 万 3,656 円（同 78 万 2,769 円）。対前年同期比は、夏季がプラス 1.7%（前年プラス 4.0%）、冬季がプラス 0.9%（同プラス 3.8%）となっている。

管理職の平均賞与支給額は、夏季 148 万 4,620 円（前年同期 152 万 2,490 円）、冬季 142 万 7,075 円（同 138 万 8,780 円）。対前年同期比は、夏季がプラス 1.2%（前年プラス 4.0%）、冬季がプラス 0.8%（同プラス 4.8%）となっている。

図表1 賞与・一時金の妥結額(組合員平均) —全産業—

区分	夏 季			冬 季		
	集計社数	妥 結		集計社数	妥 結	
		金額	月数		金額	月数
	社	円	月分	社	円	月分
2007	235	820,189	2.5	236	814,899	2.4

注: (1)2007年より全集計企業を対象として集計
(2)年間協定で決定済みの企業も含む

図表2 賞与・一時金支給額の推移(非管理職・管理職別) —全産業—

	非 管 理 職						管 理 職					
	夏 季			冬 季			夏 季			冬 季		
	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	支給額	月数	対前年(同期)上昇率
	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
2003	692,172	2.2	0.4	706,509	2.3	0.2	1,216,084	2.2	△ 1.0	1,224,225	2.2	0.3
2004	687,115	2.2	3.0	713,239	2.3	3.7	1,245,075	2.2	4.3	1,259,156	2.3	2.8
2005	745,362	2.4	5.4	760,817	2.4	5.1	1,417,085	2.5	7.5	1,386,446	2.5	6.2
2006	794,052	2.5	4.0	782,769	2.4	3.8	1,522,490	2.6	4.0	1,388,780	2.5	4.8
2007	789,535	2.4	1.7	783,656	2.4	0.9	1,484,620	2.6	1.2	1,427,075	2.5	0.8

注: (1)2002年までは非管理職を組合員、管理職を役付非組合員と区分していた
(2)対前年(同期)上昇率は、それぞれの年の回答会社の上昇率の平均(回答会社は年によって異なる)
(3)上昇率の△印は減少を示す

(2) 産業別の状況 (図表3)

賞与支給額(非管理職)を産業別に見ると、製造業では夏季 81 万 2,241 円(前年同期 81 万 1,379 円)、冬季が 81 万 7,747 円(同 81 万 1,056 円)。対前年同期比では夏季がプラス 2.7% (前年プラス 3.2%)、冬季がプラス 0.6% (同プラス 2.4%) となっている。

非製造業では、夏季が 76 万 1,635 円(前年同期 77 万 1,773 円)、冬季 74 万 2,343 円(前年同期 74 万 6,977 円)。対前年同期比では夏季がプラス 0.6% (前年プラス 5.0%)、冬季がプラス 1.3% (同プラス 5.5%) となっている。

図表3 産業別 賞与・一時金支給額 —非管理職平均—

産業別		夏 季				冬 季			
		集計社数	支給額	月数	対前年(同期)上昇率	集計社数	支給額	月数	対前年(同期)上昇率
		社	円	月分	%	社	円	月分	%
全産業平均		263	789,535	2.4	1.7	261	783,656	2.4	0.9
製 造 業	食料品	7	919,984	2.9	3.0	8	902,187	2.9	1.1
	繊維・衣服	6	693,243	2.4	0.8	6	694,264	2.4	0.5
	紙・パルプ	2	775,000	2.5	△ 0.6	2	785,000	2.5	△ 0.6
	化学・ゴム	20	812,118	2.5	3.2	20	819,561	2.5	2.6
	石油・石炭製品	2	1,165,628	3.0	△ 2.2	2	1,165,436	3.0	△ 2.2
	窯業	6	825,752	2.7	8.6	6	820,629	2.7	5.5
	金属工業	12	768,666	2.5	1.3	12	784,483	2.5	1.0
	機械器具	65	785,797	2.5	3.1	62	776,878	2.5	0.3
	新聞・出版・印刷	12	1,098,702	2.8	△ 0.9	12	1,146,820	2.9	△ 5.1
その他の製造業	13	662,478	2.3	3.6	13	692,063	2.4	1.5	
製造業平均		145	812,241	2.5	2.7	143	817,747	2.6	0.6
非 製 造 業	鉱業								
	土木建設業	19	703,454	2.2	6.0	19	565,587	1.8	1.9
	卸売・小売業	30	795,920	2.4	0.8	30	807,145	2.4	1.4
	金融・保険業	10	817,092	2.5	0.5	10	801,825	2.5	10.6
	運輸・通信業	27	809,587	2.4	△ 0.2	26	750,312	2.3	△ 1.9
	電気・ガス業	6	786,179	2.2	0.0	6	801,211	2.3	0.1
サービス業	26	687,801	2.2	△ 2.5	27	751,937	2.5	0.6	
非製造業平均		118	761,635	2.3	0.6	118	742,343	2.3	1.3

注：(1) 対前年(同期)上昇率は、回答会社における前年からの上昇率の平均(回答会社は年によって異なる)

(2) 上昇率の△印は減少を示す

(3) 集計社数が2社に満たない場合は数字を伏せた

(3) 配分割合 (図表4)

賞与支給額の配分割合は、非管理職では「定率分」が49.1% (前年49.6%) で最も多く、「考課査定分」が32.5% (同33.1%)、「定額分」が16.0% (同15.4%) と続いている。管理職では、「考課査定分」が50.4% (前年51.6%) で最も多く、次いで「定率分」が30.8% (同30.4%)、「定額分」が15.8% (同15.5%) の順になっている。

非管理職では「定率分」が最も多いものの、「考課査定分」が2年連続で3割を超え、管理職でも5年連続して5割を超えた。

図表4 賞与・一時金の配分割合の推移 —全産業、夏季—

区分	非 管 理 職					管 理 職				
	集計社数	定額分	定率分	考課 査定分	その他	集計社数	定額分	定率分	考課 査定分	その他
	社	%	%	%	%	社	%	%	%	%
2003	221	18.3	50.9	29.7	1.1	154	17.1	29.8	52.0	1.1
2004	240	14.0	55.6	29.0	1.4	169	12.9	33.6	51.6	1.9
2005	227	14.8	53.5	29.9	1.8	164	17.1	30.6	50.6	1.7
2006	213	15.4	49.6	33.1	1.9	162	15.5	30.4	51.6	2.5
2007	271	16.0	49.1	32.5	2.4	204	15.8	30.8	50.4	3.0

賞与支給額=100.0

(4) 考課査定の幅（図表5）

賞与・一時金における考課査定の幅をみると、査定幅の最高と最低が同じ場合、非管理職では「10%以上 20%未満」とする企業が 33.0%で最も多く、「10%未満」が 25.2%、「20%以上 30%未満」が 20.9%と続いている。

管理職では「20%以上 30%未満」とする企業が 28.9%で最も多く、「10%以上 20%未満」が 26.5%、「10%未満」が 24.1%となっており、非管理職よりも考課査定の幅が大きい傾向がみられる。

また、「査定幅の最高と最低の幅が異なる場合」では、非管理職の最高幅は「10%以上 20%未満」（26.1%）、「20%以上 30%未満」（18.3%）、最低幅は「10%未満」（23.9%）、「10%以上 20%未満」（21.1%）とする企業が多くなっている。

一方、管理職は、最高幅・最低幅ともに、「50%以上」（最高幅 27.0%、最低幅 25.4%）が最も多くなっている。

図表5 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 —全産業、夏季—

区分		計	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	
非 管 理 職	最高と最低の幅が同じ場合	115 (100.0%)	29 (25.2%)	38 (33.0%)	24 (20.9%)	6 (5.2%)	7 (6.1%)	11 (9.6%)	
	最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	142 (100.0%)	24 (16.9%)	37 (26.1%)	26 (18.3%)	17 (12.0%)	17 (12.0%)	21 (14.8%)
		最低幅	142 (100.0%)	34 (23.9%)	30 (21.1%)	20 (14.1%)	18 (12.7%)	9 (6.3%)	31 (21.8%)
管 理 職	最高と最低の幅が同じ場合	83 (100.0%)	20 (24.1%)	22 (26.5%)	24 (28.9%)	7 (8.4%)	3 (3.6%)	7 (8.4%)	
	最高と最低の幅が異なる場合	最高幅	122 (100.0%)	14 (11.5%)	29 (23.8%)	24 (19.7%)	11 (9.0%)	11 (9.0%)	33 (27.0%)
		最低幅	122 (100.0%)	19 (15.6%)	26 (21.3%)	19 (15.6%)	15 (12.3%)	12 (9.8%)	31 (25.4%)

注：(1) ()内は集計社数を100.0にした割合

(2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

(5) 賞与総額（原資）の決定方法（図表6）

賞与総額（原資）の決定方法で、業績連動方式*を採用している企業は全産業 40.4%（前年 39.0%）、製造業 42.0%（同 45.6%）、非製造業 38.5%（同 30.5%）となり、製造業では4年連続して4割を超えた。

算定方式別にその内容をみると、「経常利益や営業利益等を基準とする」企業が 82.7%（前年 80.3%）で最も多く、4年連続で8割を占めている。

このほか、「生産高、売上高を基準とする」企業が 7.5%（前年 9.4%）、「付加価値を基準とする」企業が 6.0%（同 6.8%）となっている。

*：業績連動方式＝基準や算式をあらかじめ定め、業績を示す指標等に連動して賞与総額（原資）を決定する方式

図表6 賞与総額(原資)の決定方法 —夏季—

区 分	集計社数	(1) 業績連動方式をとり入れている				(2) 業績連動方式 をとり入れてい ない		
		計	(イ) 生産高、売 上高を基準 とする	(ロ) 付加価値を 基準とする	(ハ) 経常利益や営 業利益等を基 準とする		(ニ) その他	
全産業	329 (100.0%)	133 (40.4%)	10 《7.5%》	8 《6.0%》	110 《82.7%》	17 《12.8%》	196 (59.6%)	
製造業	181 (100.0)	76 (42.0)	5 《6.6》	3 《3.9》	65 《85.5》	9 《11.8》	105 (58.0)	
非製造業	148 (100.0)	57 (38.5)	5 《8.8》	5 《8.8》	45 《78.9》	8 《14.0》	91 (61.5)	
全 産 業	500人 以上計	265 (100.0)	110 (41.5)	9 《8.2》	8 《7.3》	92 《83.6》	11 《10.0》	155 (58.5)
	500人 未満計	64 (100.0)	23 (35.9)	1 《4.3》	0 《0.0》	18 《78.3》	6 《26.1》	41 (64.1)

注: (1) (イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)は複数回答あり

(2) 《 》内数字は、(1)の計を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

以上